

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 疾病対策課
 担当名: がん対策担当
 内線: 3553

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	小児・AYA世代におけるがん対策推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	がん対策基本法、学校教育法施行規則			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
医療技術やがん治療成績の向上により、長期生存が可能となった小児・AYA世代の若年がん患者に対してライフステージに合わせた総合的な支援を推進する。 (1) 小児がん医療連携体制整備事業 △13,374千円 テレビ会議システム機器契約差金 (2) 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業 対象生徒が当初予定人数より少ないことによる減 △14,882千円 (3) 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業 妊孕性に係る研修等の業務委託契約差金 △199千円			(1) 事業内容 ア 小児がん医療連携体制整備事業 23,774千円 ・ 県内小児がん治療施設にTV会議システムによるネットワークを整備することで診療連携体制の強化を図り、住み慣れた地域で治療を継続できる環境をつくる。また、長期生存が可能となった小児がんサバイバーの成人診療科への移行医療を推進する。 イ 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業 22,967千円 ・ 小児がん等により長期入院を余儀なくされる高校生への在籍校との連携した学習支援を継続することで、留年や退学を予防し、将来の社会的自立への環境を整備する。 ウ 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業 21,412千円 ・ 長期生本が可能となった小児がん・AYA世代の妊孕性を温存し、将来子どもを育む可能性を残すことで、がんとの共生・少子化対策を推進する。 (2) 事業計画 ア 小児がん医療連携体制整備事業 ・ 小児がん治療施設におけるTV会議システムの設置及び診療連携体制の強化 ・ 地域医療機関との連携会議の開催 4回/年 イ 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業 ・ 学習支援体制検討委員会の開催 4回/年 ・ 非常勤講師派遣による在籍校との継続した学習支援 5人/年 ウ 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業 ・ 小児・AYA世代の妊孕性に関する普及・啓発 4回/年 ・ 妊孕性温存治療に係る費用の一部補助 80人/年 (3) 事業効果 小児慢性特定疾患受給者(悪性新生物等)のうち県内医療機関受診割合 平成28年度 65% → 平成32年度 80% (4) 補正予算の概要 ア TV会議システム機器の購入に伴う契約差金による減 イ 学習支援の対象生徒が当初の予定人数より少ないことによる非常勤報酬等の減 ウ 妊孕性に係る研修等の業務委託に伴う契約差金による減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△28,455	繰入金					△38,046	39,698
現計額	68,153						68,153	